研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 6 日現在

機関番号: 12601

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2014~2018

課題番号: 26289215

研究課題名(和文)地域的関心と国際的視野に基づく「戦後都市計画」の文脈蘇生と遺産再生

研究課題名(英文) Regeneration for Contexts and Heritages of "Postwar City Planning" in local and

international views

研究代表者

中島 直人 (Nakajima, Naoto)

東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・准教授

研究者番号:30345079

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 11.900.000円

研究成果の概要(和文):「地域的関心」については、藤沢、高島平、筑波、富山を対象に実施し、とりわけ藤沢市中心部については、「通り」、「界隈」、「都市」という3つの観点から文脈を読み解くことができた。3つの再開発ビルからなる藤沢391街区では「再開発は不連続点、断絶点ではない」、「再開発は民間ビル建設事業ではない」、「再開発はビル竣工では終わらない」という視点を得た。「国際的関心」については、2018年7月に国際市計画史学会2018横浜大会の企画運営を行った。28ヶ国から参加者が集い、67の論文発表パネル、7つの高文部でデースでは、28ヶ国では2018年7月に うのラウンドテーブルを通じて議論が展開された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 2019年は旧都市計画制定から100年、2018年は現行都市計画法制定から50年という節目の年であった。本研究は そうした都市計画の来歴、実績を歴史的に検証する好機に向けて、特に研究が進んでいなかった戦後の都市計画 史に関する基本的な知見を提供し、議論の土台を形成した点に学術的、社会的な意義を有する。また、IPHS2018 横浜大会の開催は、そうした50年、100年という歴史的パースペクティブを空間的にも広げ、都市計画の時空間 の史的枠組みを構築する契機となったと考えられる。

研究成果の概要(英文): The local contexts of postwar city planning in Japan were discussed through the intensive researches in Fujisawa, Takashimadaira, Tsukuba and Toyama. In particular, "street" "area" and "city" were useful viewpoints for understanding the context of Fujisawa center district. Three important viewpoints, "Redevelopment project is not a discontinuity for contexts", "Redevelopment project is not a private construction project" and "Redevelopment project continues after the completion of construction" were derived from our intensive research on the Fujisawa 391 block.
The International Planning History Society Conference 2018, hosted by our team, was held as an

important event for discussing on postwar city planning in international contexts in July 2018. Participants from 28 countries discussed various topics on planning history in 67 panels and 7 round tables under the conference theme "Looking at the World History of Planning".

研究分野: 都市計画

キーワード: 都市計画史 戦後都市計画 都市計画遺産 地域文脈 国際都市計画史

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

人口減少社会に突入した我が国において、既存ストックの再編を図り、現代都市を持続可能なハビタットに再編していくことが都市計画の課題である。その際、都市計画に対する社会的要請の一つとして、既存の都市空間のストックとしての価値付けがある。それは、都市計画自身が生み出してきた都市空間を自己評価することに他ならない。成熟型ストック社会からの要請を踏まえた都市計画史研究、つまり都市計画史研究の次段階 = 現代化としては、第一に、都市計画を制度(技術)史や空間史に限定せず、メデイア等を巻き込んだ運動史や土地所有等の社会的諸権利に着眼する社会史的な文脈を取り入れること、第二に、都市計画史研究を歴史学に留めず、実際の都市空間の保全や再生といった未来と緊密に連携させる遺産的視座を確立すること、第三に、現代の都市空間の多くを構成する戦後の都市空間と都市計画を対象とし、現代都市学としての都市計画史を展開することが考えられる。本研究の研究代表者や共同研究者らは、特に、第二と第三の方向性を主軸に添えて、以下の二つの研究会を組織し、都市計画史の現代化を押し進め、研究成果を挙げてきた。

都市計画遺産研究会(日本都市計画学会共同研究組織、2010年度~)(幹事:中島直、中野、初田、中島伸、西成、佐野、津々見):都市計画が生み出した都市空間の遺産的価値について検討し、保全活用手法の見通しを明らかにした。ここで提起した「都市計画遺産」の特質として、空間の質の評価だけに収まらない構想や計画の評価の重要性等を明らかにした一方で、東日本大震災の発生を受けて、アーカイブ構築に取り組み、「都市計画遺産」の概念を社会に提示した。更に、諸外国での「都市計画遺産」取り組み調査、アメリカ、中国の都市計画史研究者とのWS(2013年3月、11月)を企画し、「都市計画遺産」の国際的な広がりを確認した。しかし、遺産評価については、空間的評価以外の価値付けの方法について明確な整理ができていないこと、東日本大震災への対応を通じて、実際の都市計画の立案や復興の過程において「都市計画遺産」の役割が限定的であり、都市計画の実務との関係構築が継続課題であることも確認された。

前現代都市・建築遺産計画学的検討【若手奨励】特別研究委員会(日本建築学会【若手奨励】特別研究委員会、2011 年度~2012 年度)(主査:中島直、幹事:初田、委員:中野、中島伸、西成): 戦災復興期から 1970 年代初頭までの多様な都市空間を対象として、その特徴、遺産的価値、保全や活用における計画的課題について検討を行った。「前現代」という定義のもとで見出した都市空間の特徴として、制度化、標準化以前の広義の「つくり手」たちの痕跡が色濃く残っている点、それらが高度経済成長期の量的供給の大規模さゆえに日常の風景の基調そのものの遺産としての価値や特質を問うことになる点が確認できた。その上で、計画学的な課題として、1)建築単体および建築群の保全制度の拡張、2)ストックマネジメント技術の社会的確立、3)ストックの固有性への認識を育てる活動の3点を提案したが、委員会では「戦後都市計画」と総括されるべき総体の把握まで至らず、計画的アクションについても実践的な検証ができなかった。

2.研究の目的

本研究では、我が国の眼前の都市ストックの多くをなす「戦後都市計画」とそれが生み出した都市空間に対象を絞り込む。その上で、第一の目的は、これまでの研究において課題として認識された、評価の視点に関して、個別の都市空間を時間的、空間的コンテクストにおいて捉える、具体的には空間形成や管理の背景にあった構想、計画の展開や主体、権利の再編を含めたダイナミックな都市的変容の顕われとして都市空間を捉えることで、個別静的な空間の質としては把握しにくい都市計画事業やそれが生み出した場所の持つ歴史的意味を明らかにしていく方法(「文脈蘇生」)を確立することである。また、第二の目的は、遺産的価値の把握に留めずに、その保全や活用の具体的な方法(「遺産再生」)について、実験的、実践的な試みに基づいて検証することである。また、「文脈蘇生」や「遺産再生」に関して、抽象的ではなく具体都市での事例に基づき、個別固有の物語を明らかにする(「地域的関心」)のと同時に、アメリカ、中国の研究者との間で「戦後都市計画」に関する学術交流を実施し、常に相対化を意識しながら(「国際的視野」)、本研究の質、つまり方法論としての精度を高めていく。

3.研究の方法

日本の戦後都市計画史に関して、具体の都市空間を選定し、「地域的関心」に基づくケーススタディを実施する。合わせて、個々の都市の戦後都市計画の背景にあった、戦後都市計画の思想や制度的展開についても、個々のトピックとして明らかにしていく。結果として、対象都市は、研究代表者および分担者の研究対象やテーマに即して決定する。本研究期間において、藤沢市中心部、板橋区高島平、筑波研究学園都市、富山市環水公園を対象に、「文脈蘇生」と「遺産再生」について、研究を実施した。また、戦後都市計画の背景にあるトピックとして、日本の戦後都市計画学の起源や戦後住宅政策の起源に関して、探究を行った。

また、「国際的視野」に関しては、海外研究者を招聘した研究会を開催し、日本の都市計画史研究を相対化する場を創出する。加えて、第 16 回および第 17 回国際都市計画史学会大会 (IPHS Conference 2014 および 2016) への参加、セッション企画を行う。そして、それらの集大成とし

て、第 18 回国際都市計画史学会大会(IPHS Conference 2018)を横浜にて開催し、議論を展開する。

4. 研究成果

「地域的関心」に基づくケーススタディについては、藤沢市中心部に関する研究をとりあげて、成果を報告する。藤沢市中心部については、「通り」、「界隈」、「都市」という3つの観点から、その文脈を読み解くことができた。藤沢という都市の基盤は、「通り」や「界隈」の構造の上に、急激な速度と外からの圧力をともなって展開された「都市」への脱皮が行われた 1970年代前半までに、おおよそ形を成したことを明らかにした。とりわけ、1950年代後半から 1970年代前半にかけての 20年の間の歴史的展開が現在の都市空間の文脈の基調を成していた。藤沢市中心部では、具体的には 旧東海道藤沢宿エリア、 藤沢 391街区、 辰巳町、 銀座通り、

藤沢市労働会館、 鵠沼東の6か所について、戦後都市計画の文脈の検証を行ったが、特に、1966年、67年、71年に竣工した3つの再開発ビルからなる 藤沢391街区では、再開発事業における文脈の考え方について、整理することができた。

それは第一に「再開発は不連続点、断絶点ではない」という点である。旧東海道藤沢宿と江の島とを結ぶ参詣道と、近代藤沢の発展の核となった東海道線との交点にあたる場所に藤沢391街区はある。再開発以前から開かずの踏切の手前で人が溢れ、木造の店舗がマーケット的にひしめき合っていた。藤沢391街区は、この歴史の重要な交点に藤沢市の再開発第一号として建設された。再開発前の店舗の多くが再開発ビルの地下一階で営業を続けるかたちで、マーケット的空間が継承された。地上階も、外観は普通のビル然としているが、実は防災建築街区造成組合を結成した地権者たちの土地所有境界を反映させた分節性を保っており、そのことが迷路的魅力を生んでいる。そして、地権者たちは代が変わっても共同で街区の運営を続けている。近世から現在まで、空間的、社会的文脈は確かにつながっている。

第二に、「再開発は民間ビル建設事業ではない」という点である。藤沢 391 街区は藤沢駅前南部第一防災建築街区として造成されたが、当時の計画ではこの街区のみならず、駅前広場を囲む全6街区で中庭型街区が構想されていた。もとより南口駅前広場はまだ存在しておらず、先行して検討されていた地区全域での都市改造土地区画整理事業によって生みだされる予定であった。この区画整理事業は藤沢市で最初のマスタープランである藤沢市総合都市計画(1957年)における土地利用構想が根拠となっていた。つまり、藤沢 391 街区の造成は土地所有者たちの自発的な民間事業である一方で、マスタープラン、区画整理事業、防災建築街区事業という一連の流れで、都市計画的な構想を実現させる事業でもあった。「非戦災都市の近代化」という都市のビジョンを背景としていたこの再開発街区は、今後の都市の現代化、ないし成熟化においても鍵を握る存在である。

そして、第三に「再開発はビル竣工では終わらない」という点である。藤沢 391 街区内で行った研究展示や写真展では、多くの来場があり、様々な記憶が語られた。とりわけテナントの変遷展示が、ひとりひとりの個人史を掘り起こしていった。かつて藤沢の住民であった漫画家・松本大洋氏が傑作『鉄コン筋クリート』にこの街区の広場を登場させたことに象徴されるように、この街区は市民の強固な心象風景となっていることが確認された。つまり藤沢 391 街区は再開発事業によって完成したのではなく、人びとによって生きられた記憶の蓄積によって、日々、その存在は更新されている。「再開発」は長い時間をかけて土地のポテンシャルを、意味を、文脈を掘り出し、蓄積し続ける行為である。

「国際的関心」に基づく研究成果としては、2015年3月に、中国・浙江大学において、Young Scholars Seminar of Planning History Study in China and Japan を開催した。日本からは都市計画学の成立史、区画整理技術の発展史、大阪の都市計画史的意義に関する3編の報告を行い、中国側からの4本の発表と合わせて、総合的な議論を行った。2015年11月にはウェストミンスター大学のマーク・クラプソン教授を招聘し、日本都市計画学会大会にて、「都市計画史は「ニュータウン」に何を見ているのか - イギリス研究最前線との対話」を開催した。日本側から、近隣住区論の導入とニュウータウンとの関係、筑波研究学園都市と千里ニュータウンを題材とした文脈蘇生の試みについて発表し、世界共通の戦後都市計画遺産である「ニュータウン」の文脈蘇生と遺産再生について議論を行った。2016年10月にはデルフト工科大学のカローラ・ハイン教授を招聘し、公開の講演会「Japanese City Planning in Global Perspective」を実施し、日本の戦後都市計画に対する国際的な観点からの着目点について議論を行った。

以上の経過を踏まえて、2018 年 7 月に集大成として、国際都市計画史学会 2018 横浜大会の企画運営を行った。大会テーマに「Looking at the World History of Planning」を掲げたこの大会には、欧州、南北アメリカ、アジア、中東、オセアニアの 28 ヶ国から参加者が集い、67 の論文発表パネル、7 つのラウンドテーブル を通じて、都市計画史に関する活発な議論が展開された。雑誌『Planning Perspectives』に掲載された大会レビュー論文をはじめとして、参加者からは日本発の国際的な議論の場 としての高い評価を得た。

[雑誌論文](計24件)

中島直人、戦後復興期における都市計画研究者の組織化と研究課題の動向 都市計画研究連絡会の活動に着目して、都市計画論文集、査読有、52 巻 3 号、2017、953-960 Naoto Nakajima, Chinese planning history and Japanese planning history: exploring the possibility for future academic collaboration - a workshop in the annual conference of the City Planning Institute of Japan, Tokyo, 8-9 November 2013 Conference report, Planning Perspectives, 査読無、2015, Vol. 30 Number 2, 291-296, 中島直人・津々見崇・佐野浩祥・初田香成・西成典久・中野茂夫、米国および豪州における「都市計画遺産」選定に関する近年の取り組み、日本建築学会技術報告集、査読有、21 巻 48 号、2015、795-800

[学会発表](計18件)

Naoto Nakajima, From "city as constructed" to "city as generated": Reflection on urban planning view and education originating during the high economic growth period in Japan, Academic Conference of Planning History and Theory, Planning Society of China, 2017 年 12 月、南京

Naoto Nakajima, Architect Masato Otaka (1923-2010) as urban designer: Re-evaluating his thought and practice in urbanism, 17th International Planning History Society Conference, 2016 年 7 月、Delft

<u>Naoto Nakajima</u>, Fujisawa 391 Block: Reinvention of Historic Values of 1960s Redeveloped Block in Japan, 16th International Planning History Society Conference, $2014 \mp 7 \, \text{\AA}$. St. Augustine

[図書](計6件)

<u>中島直人</u>、都市計画の思想と場所 日本近現代都市計画史ノート、2018、408、東京大学 出版会

<u>中島直人・中野茂夫・中島伸・西成典久・初田香成・</u>他、都市史学会編、日本都市史・建築史事典、2018、688、丸善出版社

<u>中島直人</u>他、慶應義塾大学SFC中島直人研究室、藤沢アーバニズム、2015、166、自費出版

〔産業財産権〕

出願状況(計0件) 取得状況(計 件)

〔その他〕 ホームページ

http://www.planning-heritage.net/

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:中野 茂夫

ローマ字氏名: Nakano Shigeo 所属研究機関名:大阪市立大学 部局名:大学院生活科学研究科

職名:教授

研究者番号(8桁):00396607

研究分担者氏名:津々見 崇

ローマ字氏名:Tsutsumi Takashi 所属研究機関名:東京工業大学 部局名:環境・社会理工学院

職名:助教

研究者番号(8桁): 40323828

研究分担者氏名: 佐野 浩祥

ローマ字氏名: Sano Hiroyoshi

所属研究機関名:東洋大学

部局名:国際観光学部

職名:准教授

研究者番号(8桁):50449310

研究分担者氏名:中島 伸

ローマ字氏名: Nakajima Shin 所属研究機関名: 東京都市大学

部局名:都市生活学部

職名:講師

研究者番号(8桁):50706942

研究分担者氏名:初田 香成

ローマ字氏名: Haatsuda Kosei

所属研究機関名:工学院大学

部局名:建築学部

職名:准教授

研究者番号(8桁):70545780

研究分担者氏名:西成 典久

ローマ字氏名: Nishinari Norihisa

所属研究機関名:香川大学

部局名:経済学部

職名:教授

研究者番号(8桁):90550111

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。